

令和 5 年 5 月 13 日現在

機関番号：32663

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2022

課題番号：19K02223

研究課題名(和文) オレゴン州における知的障害者支援のネットワーク・アプローチに関する研究

研究課題名(英文) A Study of Network Approach for People with Intellectual Disabilities in Oregon

研究代表者

志村 健一 (Shimura, Kenichi)

東洋大学・福祉社会デザイン学部・教授

研究者番号：20265119

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,300,000円

研究成果の概要(和文)：障害者総合支援法において障害福祉サービスの提供がなされているが、意思決定支援及び生活支援におけるネットワーク構築は急務である。本研究で取り上げたオレゴン州では、ブローカレッジと呼ばれるシステムによるネットワーク・アプローチが展開されている。そこで本研究では障害の状況にかかわらず地域生活を可能にした北米、オレゴン州の取り組みを調査し、日本への応用を探索した。また全世界的にCOVID19感染拡大予防のための自粛生活を経験したが、その状況におけるブローカレッジの活動について調査を実施した。地域生活支援の中核機関は必須であり、最終的には、本研究の成果を広く公開していくためのホームページを作成した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本は2022年に障害者権利条約に関する国連勧告を受けた。その内容の中核は障害のある人たちの地域生活の移行に関するものであり、依然として高い知的障害のある人たちの入所率の改善は急務である。本研究ではかつて大型の施設で入所生活を送っていたオレゴン州の人たちが、歴史的な出来事も含めてどのように地域生活を実現していったのかを明らかにした。そのプロセスにおいてブローカレッジが中核的な役割を果たしたことを踏まえ、コロナ禍での支援状況も含めて実態を調査し、日本での中核機関のあり方を提示したことに研究に意義がある。

研究成果の概要(英文)：The Comprehensive Support for Persons with Disabilities Act provides for the provision of welfare services for persons with disabilities, but there is an urgent need to establish networks for decision-making support and livelihood support. In Oregon, where this study was conducted, a network approach is being developed through a system called brokerage. In this study, we investigated the efforts in Oregon, North America, which enables people to live in the community regardless of their disability status, and explored its application to Japan. In addition, we investigated the activities of brokering colleges in the context of the worldwide experience of self-restraint in order to prevent the spread of COVID19 infection. A core organization to support community living is essential, and ultimately, a website was created to publicize the results of this research.

研究分野：社会福祉学

キーワード：知的障害 ネットワーク・アプローチ ブローカレッジ

## 1. 研究開始当初の背景

障害者権利条約は第12条で「締約国は、障害者がその法的能力の行使に当たって必要とする支援を利用する機会を提供するための適当な措置をとる」と定めている。池原(2012)はこの第12条の基本思想について、「障害のある人は教育や就職や結婚、社会活動の機会を制限され、知識・経験を積む機会を奪われてきた。同時にそうした機会に得られるはずの人間関係のネットワークも形成できないままにおかれてきた」と述べ、支援のネットワークの必要性を指摘している。第12条はまた締結国に対して、知的障害者の自己決定に必要な支援を提供し、その意思を尊重する方策を講ずることを求めている。知的障害者の支援において、意思決定の支援とその生活を支える重層的なネットワーク形成の必要性は明らかである。

現在、障害者総合支援法において障害福祉サービスの提供がなされているが、意思決定支援及び生活支援におけるネットワーク構築は急務である。申請者がその作成に関与した「ソーシャルワークのグローバル定義の日本における展開」では、「必要な支援が切れ目なく利用できるシステムを構築する」ネットワーク・アプローチの重要性が述べられている。オレゴン州ではブローカレッジと呼ばれるシステムによるネットワーク・アプローチが展開されており、このシステムを検証することで日本での実践の参考にする。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、オレゴン州ポートランドにおける知的障害者の地域生活を支援するサービス・コーディネーターの役割を検証し、ネットワーク・アプローチの有効性を検討することである。この目的を達成するための当初のプロセスは以下の通りである。

知的障害者の地域生活を支える先駆的活動を展開しているオレゴン州のブローカレッジにおけるサービス・コーディネーターについて調査し、ネットワーク・アプローチを有効に機能させる仮説を構築する。

上記の調査によって構築された仮説を検証するために、オレゴン州のブローカレッジのサービス・コーディネーターを対象とする量的調査を実施する。

上記の調査結果に基づいてネットワーク・アプローチのモデルを構築し、障害者総合支援法におけるサービス等利用計画作成に応用できるようにする。

## 3. 研究の方法

本研究の目的を達成するために当初オレゴン州に一年間滞在して研究を実施する予定であったが、身体的理由、そしてCOVID19による世界的な影響を受けて、本研究の目的を日本から達成することとなった。そのために実施した研究の方法は以下の通りであった。

オレゴン州ポートランド州立大地域研究所よりメアリー・オシュワルド博士を日本に招聘し、研究全体の情報提供を受ける。

オレゴン州の公的なウェブサイトから障害者支援に関するサービス提供の情報を収集し、整理分析する。

オレゴン州の公的な放送機関による歴史的検証の動画を確認し、その裏付けとなる資料を収集、整理分析する。

オレゴン州のブローカレッジに関する協会、各ブローカレッジのウェブサイトを開覧し、情報を整理分析する。

オレゴン州のブローカレッジで支援を展開しているコーディネーターにヒアリングを実施し、コロナ禍における支援状況について調査する。

オレゴン州での実践を精査し、日本におけるネットワーク・アプローチ実施に向けた示唆を考察し、関連する専門誌へ投稿する。

## 4. 研究成果

### (1) オレゴン州における知的障害のある人たちへのサービス提供に関する歴史

1908年オレゴン州セーラムに「知性の弱い人たちへの州立施設(State Institution for the Feeble-Minded)」としてフェアビュー・トレーニング・センターが開設され、施設はその後約100年間にわたって知的障害のある人たちへのオレゴン州の主たるサービス提供施設であった。そしてその間に施設の入所者たちは断種手術、ロボトミー手術を強要され、組織的に虐待された。

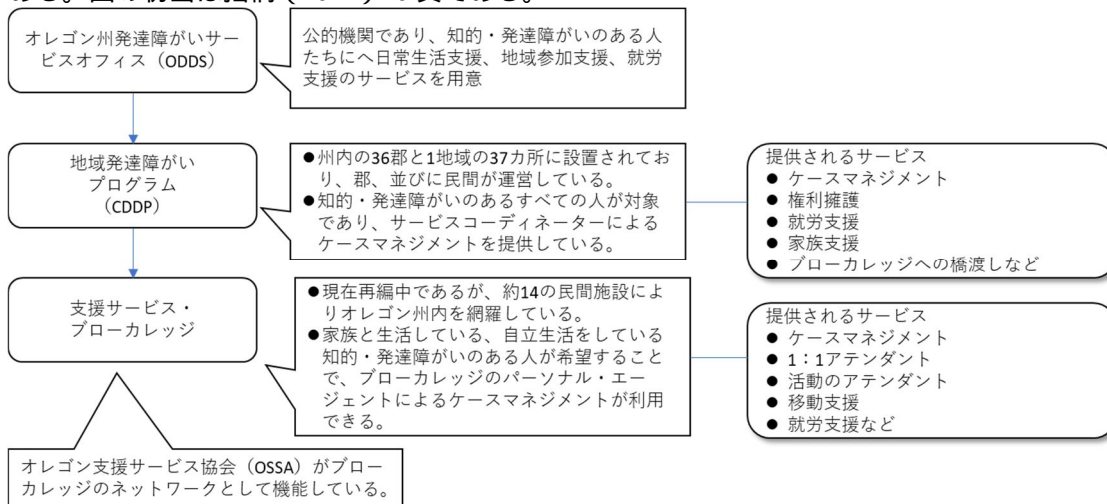
1980年代までにフェアビューはアメリカで最大級の施設となっており、慢性的に定員超過、職員不足の状態となった。1985年には司法省が調査に入り、入所者が命の危険にさらされている状況であると判断し、連邦市民権訴訟(federal civil rights lawsuit)によりフェアビューは2000年に閉鎖されることになる。これによって施設に入所していた人たちは地域での生活を模索することになった。

施設が閉鎖されることによって、入所者も含めた知的障害のある人たちは地域で生活することになるが、グループホーム等の受け皿は待機者が多く、自宅で暮らすにもサービスが行き届かない状況であった。そして2000年1月、5人の知的障害・発達障害のある人たちとその家族が

オレゴン州を相手に訴訟を起こすことになる。この訴訟は2000年9月にステイリィ・セツルメントと呼ばれる合意に至った。合意の内容はまず一つは非危機的基盤における包括的サービスの利用可能性を増進すること、次に資格のあるすべての個人に対してユニバーサル・アクセスを支援のために提供すること、そして、提供されるすべてのサービスについて、適切な計画立案過程と実施手順を明示することであった。またこの計画では、パーソン・センタード・プランニングに基づく個々人のストレングス、能力、ニーズや好みが反映された個別支援計画（Individual Support Plan: ISP）がISPチームによって立案されることになり、一人ひとりの地域生活を支援する基盤が完成を見た。

### （2）オレゴン州における知的障害のある人たちの支援システム

このような地域生活における計画やその実施を、オレゴン州全体で公平に統一的に進めていく必要があり、2001年から支援・サービス・ブローカレッジと呼ばれる組織がその役割を果たすことになったのである。図はオレゴン州における知的・発達障害者支援のシステムの全体図である。図の初出は拙稿（2021）75頁である。



### （3）オレゴン州におけるブローカレッジの概要

サービスの受給資格があり自宅で生活をしている人の支援は、支援サービス・ブローカレッジ（以下、ブローカレッジ）により提供され、地域での生活を継続する。このような人たちは、必要なサービスの予算化とアレンジのためにブローカレッジのパーソナル・エージェントからパーソン・センタードの計画作成の支援を受けることができる。

ブローカレッジは知的障害・発達障害のあるオレゴン州の人たちに自宅で地域を基盤とした質の高いケースマネジメントを提供する民間団体である。ブローカレッジはオレゴン州の36のすべての郡で機能しており、14団体が約8,000人の人たちの地域生活を支えている。ブローカレッジは当事者とその家族を含めた理事会により運営され、当事者の声を活動に反映させている。ブローカレッジの基本理念は自己決定に拠っており、どのような計画が良いか、どのようなサービスを利用したいか、どこで誰に支援して欲しいか等の希望が支援の基盤となる。またブローカレッジはオレゴン支援サービス協会を2010年に設立し、連携をはかっている。

### （4）ブローカレッジにおけるパーソナル・サポート・ワーカー（PSW）に関して

研究ではブローカレッジの機能を明らかにすることから、さらに実際の直接支援の担い手であるPSWについて調査した。現在日本は国連から障害者権利条約に関して勧告を受けており、その一つとしてパーソナルアシスタンスの制度についての必要性を指摘されている。オレゴン州におけるパーソナルアシスタンス制度はPSWによる支援である。

オレゴン州でPSWになるためには4時間のオリエンテーションを受け、その後120日以内にさらに4時間のコア・ベーシック・トレーニングを受講すること、また2年ごとに継続教育トレーニングを受講することが義務付けられていることなどを明らかにした。PSWの役割は地域生活支援であり、自宅での生活と可能な限り自立して地域へアクセスするように支援することである。ブローカレッジとPSWによる支援は日本における国連勧告に対する示唆となることを研究成果として指摘した。

### 引用

池原毅和（2012）「国連・障害者権利条約（1）総論」『さぼーと』59巻9号46-51頁  
 志村健一・Mary Oswald（2021）「オレゴン州における知的障がいのある人たちへの地域生活支援システム」『ソーシャルワーク研究』47（3）73-80  
 志村健一（2023）「知的障がいのある人たちへの包括的支援体制の構築」『ソーシャルワーク研究』1（2）25-32

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 志村健一 Mary Oschwald	4. 巻 47-3
2. 論文標題 オレゴン州における知的障がいのある人たちへの地域生活システム	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ソーシャルワーク研究	6. 最初と最後の頁 73-80
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 志村健一	4. 巻 1-2
2. 論文標題 知的障がいのある人たちへの包括的支援体制の構築	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 ソーシャルワーク研究	6. 最初と最後の頁 25-32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
米国	ポートランド州立大学			
米国	ポートランド州立大学地域研究センター			